

＝プレスリリース＝

平成27年2月12日

いわて景気ウォッチャー調査結果
—平成27年1月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」27年3月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 菊池 洋介)
TEL 019-622-1212

< 調査結果の概要 >

1. 県全体の状況

現状判断、先行き見通しとも50を下回る

(1) 現状判断 ～4期(12カ月)連続で50を下回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は43.9と前回(39.9)に比べ4.0ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を4期(12カ月)連続で下回った。県内の景気ウォッチャーは景気の現状について、燃料価格の下落には好感を示しながらも、消費増税の影響が依然みられることや人手不足などを要因とした復興需要の停滞感から、景気の動きは弱いと感じている

回答の構成比では、「良くなっている」「やや良くなっている」が17.2%(前回9.9%)、「変わらない」は47.5%(同44.6%)と増加した一方、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は35.4%(同45.5%)と減少した(図表1、2)。

分野別では、家計関連指数が42.4(同38.6)、企業関連指数は44.8(同41.3)と上昇したが50を下回った。雇用関連指数は52.8(同44.4)と上昇し、2期ぶりに50を上回った。

家計関連部門では、買い控えなど消費増税の影響についての回答が依然としてみられた。企業関連部門では、円安による輸入材の高騰を懸念する回答があった。雇用関連部門では、県外に比べ県内の求人状況は改善が遅れているとの指摘があった。

(2) 先行き見通し ～2期(6カ月)連続で50を下回る～

2～3カ月前の県内の景気の先行きに対する判断指数は46.5と前回(42.6)に比べ3.9ポイント上昇し、50を2期(6カ月)連続で下回った。円安による輸入品の高騰懸念や人手不足の深刻化などから弱い動きが続くとみている。

回答の構成比では、「良くなる」「やや良くなる」が20.2%(前回14.9%)、「変わらない」は49.5%(同48.5%)と増加した一方、「やや悪くなる」「悪くなる」は30.3%(同36.6%)と減少した(図表3、4)。

分野別では、家計関連指数が48.1(同42.4)、企業関連指数は40.6(同45.2)と上昇したが、いずれも2期連続で50を下回った。雇用関連指数は50.0(同36.1)まで上昇し、現状からは横ばいで推移するとの見方となった。

燃料価格の下落が消費マインドを改善させるとの回答があった一方、円安の進行による生活必需品の値上がりが家計の支出増加につながるとの回答もあった。

2. 地域別の状況

地域別では、現状で全ての地域が50を下回り、先行きでは県北地域が唯一50台を維持した(図表5)。

現状判断は、県央地域47.1(前回40.3)、県南地域43.1(同37.8)、沿岸地域43.1(同41.7)と3地域が上昇したものの50を下回り、県北地域は37.5(同42.5)と30台まで落ち込んだ。

先行き判断は、県央地域45.7(同41.0)、県南地域45.1(同44.6)、沿岸地域47.2(同37.5)と50を下回った一方、県北地域は52.5(同52.5)と50台維持した。

県央地域では、物価上昇に見合うだけの賃上げに難しさを感じている回答があった。沿岸地域では、消費増税の延期による景気の持ち直しが期待できるとの回答があった。県北地域では、受注工事が減少しているとの回答があり、復興需要が旺盛な建設業でも地域別では情勢に変化がみられる。

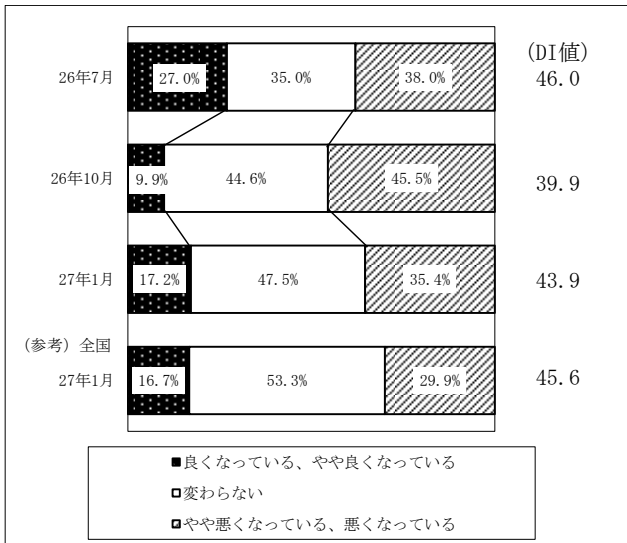
(ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。)

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	やや良	消費税の再増税が1年半先延ばしされたことから、景気は僅かながら回復に向かっていると感じている。(沿岸：自動車販売整備業)
		不変	円安の影響による飼料の高止まりが続いているが、燃料価格は下がっており横ばいである。(県央：観光関連)
		不変	客数、売上ともに変化はない。ガソリン、灯油は値下がりしているが、電気代が下がらないので厳しさは続いている。(県南：コンビニエンスストア)
		やや悪	多少の割安感があっても必要な物以外は買わないという、消費者の慎重な姿勢が感じられる。(県央：大型小売店)
		やや悪	お土産品のネット通販はお歳暮需要を含め昨年並みの動きとなっているが、選挙や週末に集中した悪天候の影響から、冬季の観光オフシーズンということを考慮しても客足は鈍かった。(県南：飲食業)
		やや悪	必要以上の買い物をしていないお客様が多い。地元企業の給与が増えていなく、給与水準の高い企業を求めて地域外に人口が流出している。(県北：小売業)
	企業 関連	不変	原油価格の下落から燃料代は安くなってきているが、円安の影響で高くなった資材も出てきている。(県央：酪農家)
		やや悪	手持ちの受注工事が減少している。当面、入札予定の工事もなく、新規受注が困難な状況にある。(県北：建設業)
	雇用 関連	不変	県内の求人状況は良くなっていると言われているが、新卒の正社員の求人数は少ないままである。(県央：学校就業担当)
		不変	景気の回復からか関東方面の求人では二次募集や追加募集が増加しているが、地元の再開した企業や復興関連の求人は人手不足ながらも落ち着いてきたと思われる。(沿岸：学校就業担当)
先 行 き	家計 関連	やや良	ガソリン、灯油などの値下がりや、消費者は気持ちにゆとりがでるのではないかと。また、政府の政策などが地方にも目を向けており、景気回復に期待が持てる。(県北：クリーニング業)
		不変	盛岡近郊の企業では、物価上昇に見合うだけの賃上げを実施できる状況にはないと考えている。(県央：ホテル業)
		不変	昨年は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があったことから、今年はその反動減があると予測するが、基本的に景気の変化はないと思われる。(沿岸：スーパー)
		やや悪	円安の進行により生活必需品が値上がりし、家計を圧迫している。(県央：飲食業)
		やや悪	入学シーズンを迎えるが、子供が減っているため入学用品や春物衣料などの販売は厳しいのではないかと。(県北：飲食業)
		悪	来店客の減少に加え、昼食時に弁当ではなくカップ麺やパンなど安い商品を買うお客様が増えてきている。工事件数も減少してきており、建設関連業者の来店減が懸念される。(県南：コンビニエンスストア)
	企業 関連	不変	資材不足の現状は続くと思われ、人手不足から求人しているものの人材の確保ができていないことから、景気回復は見込まれない。(県央：通信業)
		やや悪	円安により海外調達部品の価格が上昇しており、上昇分を価格転嫁することは難しいと思われる。(県南：製造業)
	雇用 関連	やや良	前年に比べ内定率は良くなると思われる。県内の内定者は減少しているが、県外は増加傾向にある。(県央：学校就業担当)
		不変	人手不足は震災による人口減少および労働市場の構造的な要因によると思われ、政策等ですぐに解決することは難しいと感じる。(沿岸：学校就職担当)

【参考2】

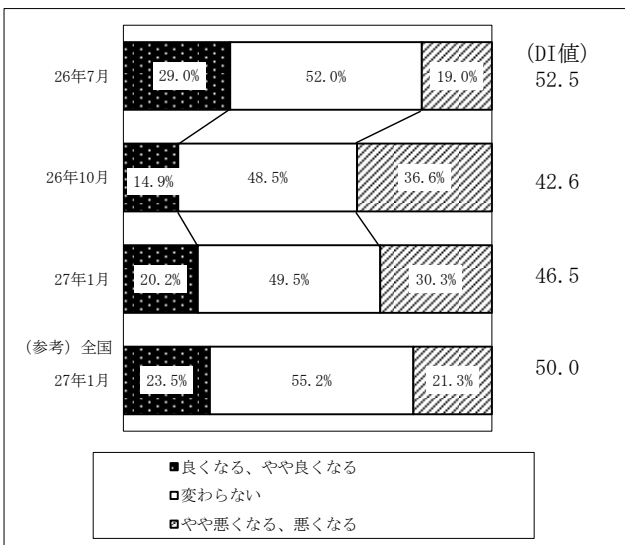
図表1 回答構成比（現状判断）



図表2 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	26年7月	26年10月	27年1月	増減
合計	46.0	39.9	43.9	4.0
家計関連	41.9	38.6	42.4	3.8
小売関連	41.7	37.5	38.7	1.2
飲食関連	40.0	31.8	38.6	6.8
サービス関連	39.3	42.6	48.5	5.9
住宅関連	53.6	43.8	50.0	6.2
企業関連	52.2	41.3	44.8	3.5
雇用関連	61.1	44.4	52.8	8.4

図表3 回答構成比（先行き見通し）



図表4 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	26年7月	26年10月	27年1月	増減
合計	52.5	42.6	46.5	3.9
家計関連	51.1	42.4	48.1	5.7
小売関連	49.2	42.5	48.4	5.9
飲食関連	55.0	38.6	47.7	9.1
サービス関連	47.6	45.6	44.1	△ 1.5
住宅関連	64.3	40.6	57.1	16.5
企業関連	54.3	45.2	40.6	△ 4.6
雇用関連	58.3	36.1	50.0	13.9

図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	26年7月	26年10月	27年1月	増減	26年7月	26年10月	27年1月	増減
合計	46.0	39.9	43.9	4.0	52.5	42.8	46.5	3.7
県央地域	47.9	40.3	47.1	6.8	47.1	41.0	45.7	4.7
県南地域	41.2	37.8	43.1	5.3	56.1	44.6	45.1	0.5
沿岸地域	50.0	41.7	43.1	1.4	52.6	37.5	47.2	9.7
県北地域	50.0	42.5	37.5	△ 5.0	58.3	52.5	52.5	0.0

【参考3】

< 調査要領 >

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成27年1月に実施した。

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への電話、郵送による聴取（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ヶ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 99

回収率 90.0%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0